

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	060	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち		会計区分	一般会計
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		予算区分(款 - 項 - 目)	
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		3-1-4 身体障がい者福祉費	
	法定受託事務の有無	-			
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 長久手市障がい者社会見学事業助成金交付要綱			
事業開始の背景、経緯等	障害者の社会参加の促進や自立した生活を支援するため実施				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活支援をすることを目的に、障がい者作業施設外での就労を推進し、障がい者を支援する団体が実施する社会見学事業に対する補助を行う。			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい者および障がい者の社会参加の促進や自立した生活を支援することを目的として活動する団体			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加や外出機会を創出するために活動する団体の活性化を支援する			
	事業を構成する事務事業(B票)	① 障がい者福祉事務事業	改善・見直し	④ 障がい者計画策定・評価事業	拡充
	② 心身障がい者社会見学事業	改善・見直し	⑤		
	③ 障がい援護事業	改善・見直し	⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)		千円	予算	-	74,441	75,391	94,570
決算				-	73,626	75,690	79,492	
人件費(B)		千円	決算	-	12,221	19,327	21,746	
総コスト(A)+(B)		千円	決算	-	85,847	95,017	101,238	

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A ながふく就労体験利用延べ人数	人	目標	-	10	30	40	45
			実績	-	14	27	30	
	B 心身障がい者社会見学申請団体数	団体	目標	3	3	3	3	3
実績			1	2	2	2		
C 福祉有償運送講習会参加者数	人	目標	-	15	15	15	15	
		実績	-	18	10	8		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 障がい者の社会参加の機会が創出できる

B 申請団体が増加すると障がい者の外出機会も増加していると判断できる

C 担い手を増やすことにより、障がい者の外出機会の促進を図れる

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 人口増加に伴い障がい者数も増加しているため、手当等の財源が毎年増加し続けている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 施設外就労の依頼件数が目標を下回っている
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 平成28年度から障がい者市役所内職業訓練委託(ながふく就労体験)及び福祉有償運送ドライバー講習会を実施した。平成30年度からながふく就労体験を福祉部内から全庁に拡大した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 福祉有償運送の制度の担い手が不足しているため、制度の周知及びボランティアドライバーの養成を行う必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ながふく就労体験の利用人数を増加させるため、新任課長に向けた研修などで事業のPRを行っていく
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成32年度中に福祉有償運送の制度及びドライバー認定講習の周知が進んでいる

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・市単独の障がい者手当について、目指す事業効果や必要性を検討し、見直しを進めてください。 ・各事務事業に関し、「協働の可能性」について、研究・検討してください。
------	-------------------------	---

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	障がい者福祉事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	①	障がい者福祉事務事業	予算区分	3-1-4 身体障がい者福祉費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障がい者にかかる事務を正確且つ円滑に進める
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活を支援する

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	- -	1,317 853	1,127 499	971 376	1,077
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		消耗品費				130 千円	
(2)		特別旅費				122 千円	
(3)		障がい者市役所内職業訓練委託				86 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ながふく就労体験利用延べ人数	人	見込 実績	- -	10 14	30 27	40 30	45
		見込 実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
障がいのある人に市役所内で軽易な業務を体験してもらった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

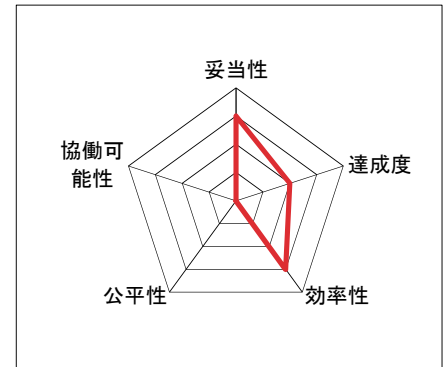
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
将来一般就労を目指す障がい者が自分にあった仕事を選択するための体験の場が求められているため、ながふく障がい者プランの重点施策に位置づけられている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
971 千円	1,077 千円	106 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	拡充	
・前年度【コメント】		
現在は福祉部内で依頼する業務の募集を行っているが、対象を全庁に拡充する		
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
平成30年11月実施分から業務の募集対象を全庁に拡大した。		

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数 (人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	0	0	0	0
実績	0	0	0	0
(2) 協働の状況 (30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
障がい福祉サービスである就労支援を利用する障がい者と事業所の職員が実施するものであるため、該当しない				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
平成30年11月実施分から業務の募集対象を全庁に拡大した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
全庁に向けての募集を実施したが、応募する課が限られているため、新任課長に向けて実施する障害者差別解消法の研修などでPRを行っていく。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	障がい者福祉事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	②	心身障がい者社会見学事業	予算区分	3-1-4 身体障がい者福祉費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	—	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障がい者の社会参加を促進するため、障がい者を支援する団体が障がい者を対象に社会見学事業を企画・運営して実施する場合に補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加が促進されたり、自立した生活を送ることにつながるものとした。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	— —	900 513	800 545	800 546	800
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		心身障がい者社会見学助成金				546 千円	
(2)						千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
申請団体数	団体	見込 実績	3 2	3 2	3 2	3 2	3
		見込 実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))> 障がいのある人の学習機会の提供及び外出する機会の創出のため、団体等が開催した社会見学事業の一部費用を助成する。平成30年度は希望の会に150,000円、長久手市身体障害者福祉協会に395,720円の助成を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

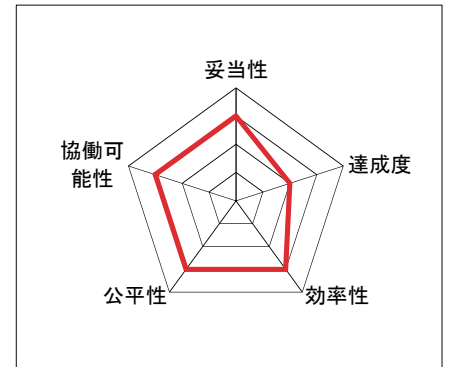
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 今まで市が主催していた社会見学事業を補助事業に変更した。
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
800 千円 800 千円 0 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
HPや広報、関係団体の会合等で事業の周知を図る
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
関係団体に事業の周知を図った

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込 実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018)) (協働で取り組んだこと、評価できない理由など) 障がい者団体が計画、実施する事業に助成を行った。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など) 関係団体へのヒアリング等を行い、事業をより利用しやすいものになるよう検討する。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	障がい者福祉事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	③	障がい援護事業	予算区分	3-1-4 身体障がい者福祉費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ①障がい者に対して手当等を支給する ②福祉有償運送の担い手を希望する者に対し、講習を開催する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の経済的負担の軽減を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	-	71,639	72,071	92,797	91,586
		決算	-	72,186	73,711	78,570	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		障害者手当(市単費)				56,843	千円
(2)		特別障害者手当等給付費				15,672	千円
(3)		タクシー料金助成金				3,263	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
有償運送講習参加者数	人	見込	15	15	15	15	15
		実績	18	10	8	6	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
福祉有償運送の担い手であるドライバーを増やすため、ドライバー認定講習会を開催する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

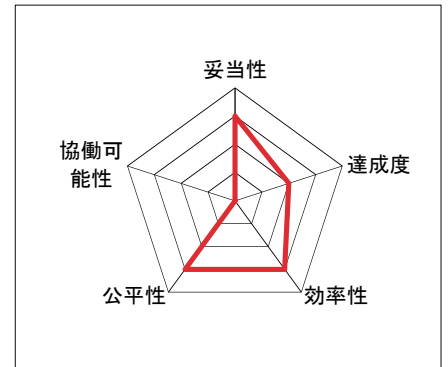
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
人口増加に伴い障がい者数も増加しているため、手当等の財源が毎年増加し続けている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
92,797 千円	91,586 千円	△ 1,211 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	改善・見直し	
・前年度【コメント】	毎年増加する費用に対し、今後どのように対応するか検討する。	
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
運営協議会で担い手の増加のため、制度及びドライバー講習の周知について検討した。		

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
運営協議会でチラシの作成及びチラシの配布場所等(ボランティアセンター、介護に関する講習会の会場等)について検討を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
福祉有償運送協議会で検討した制度及びドライバー講習について周知を行う。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	障がい者福祉事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	④	障がい者計画策定・評価事業	予算区分	3-1-4 身体障がい者福祉費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成27年	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ながふく障がい者プランの策定、評価等を障がい者自立支援協議会の計画策定部会、評価部会で検討する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障害者の社会参加や外出機会を創出する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算	—	585	1,393	2	605
		決算	—	74	935	0	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)							千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
評価部会AB判定数	個	見込	—	12	14	15	15
		実績	—	12	13	13	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
ながふく障がい者プランの評価等を障がい者自立支援協議会の計画評価部会で行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

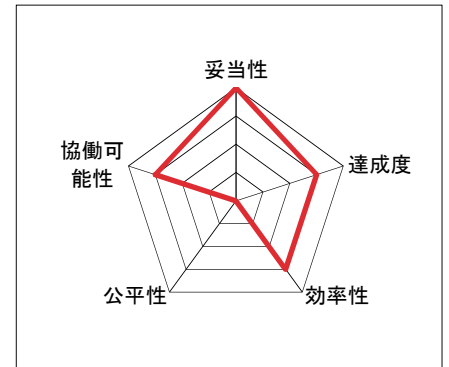
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
これまで計画策定については市役所中心で策定を進めていたが、自立支援協議会を立ち上げたことにより、障がい者や関係者の多くの意見を聞くことができる状況となった。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2千円	605千円	603千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	縮小	
・前年度【コメント】		
策定スケジュールを遅延なく実施する。		
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
計画と施策が連動するよう、重点施策等を担当する部会等に評価委員からの意見のフィードバックを行った。		

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
平成29年度の策定の中間見直しでは、市民、事業所にヒアリングを行い、施策についての検討を行った。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成29年度の策定の中間見直しでは、市民、事業所にヒアリングを行い、施策についての検討を行った。計画の進捗状況が正確に把握できるように、計画の評価は、計画を策定した委員で実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

次回の策定にあたり、市民の意見を集める必要がある。

7. 今後の方向性

拡充